

令和6年1月26日

【照会先】

岡山労働局 職業安定部 職業対策課
担当： 職業対策課長 大崎 雅也
職業対策課長補佐 長田 豊治
外国人雇用対策担当官 櫻田 亜紀
(電 話) 086-801-5108

報道関係者 各位

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和5年10月末時点)

～外国人労働者数約2.4万人。過去最高を更新。～

岡山労働局はこのほど、令和5年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【届出状況の主なポイント】

【外国人雇用事業所数】

外国人労働者を雇用する事業所数は3,406か所で、前年同期比3.9%(129か所)の増加

【外国人労働者数】

外国人労働者数は24,052人で、前年同期比11.6%(2,509人)の増加

- 国籍別では、「ベトナム」出身者が最も多く11,024人で、前年同期比8.7%(882人)の増加(外国人労働者全体の45.8%)
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多い9,521人で、前年同期比18.9%(1,512人)の増加(外国人労働者全体の39.6%)
- 在留資格「特定技能」は、2,162人で、前年(1,126人)より92%の増加

(添付資料)

- ・別添1 外国人雇用状況の届出状況(令和5年10月末時点)(概要版)
- ・別添2 外国人雇用状況の届出状況(令和5年10月末時点)(本文)
- ・別添3 外国人雇用状況の届出状況表一覧(令和5年10月末時点)

外国人雇用状況については、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律において、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、事業主が厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者は含まれていない。)です。なお、数値は令和5年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

「外国人雇用状況」の届出状況（令和5年10月末時点）【概要版】

岡山労働局

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（別添3－別表1）

- 外国人労働者数は24,052人。前年同期比で11.6%（2,509人）増加した。

【増加した要因】

ベトナム、インドネシアの「専門的・技術的分野の在留資格」及び「技能実習」の増加、ネパール、ミャンマーの「資格外活動（留学）」が主な要因として考えられる。

	「専門的・技術的分野の在留資格」	「技能実習」
ベトナム	2,847人（2,120人）	5,844人（5,165人）
インドネシア	506人（242人）	1,358人（881人）
	「資格外活動（留学）」	
ネパール	836人（450人）	
ミャンマー	365人（167人）	

*（ ）内は前年同期の数

○ 国籍別の状況（別添3－別表1・別表7）

- ベトナム 11,024人（全体の45.8%） [前年同期比 8.7%増加]
- 中国 3,048人（同 12.7%） [同 5.5%減少]
- インドネシア 2,330人（同 9.7%） [同 41.5%増加]
- フィリピン 1,688人（同 7.0%） [同 14.5%増加]
- ネパール 1,444人（同 6.0%） [同 49.0%増加]
- ミャンマー 1,028人（同 4.3%） [同 85.9%増加]

特に、前年同期と比較して「ベトナム」は882人、「インドネシア」は683人増加しており、「中国」は前年同期と比較して176人減少となっている。

○ 在留資格別の状況（別添3－別表1・別表6）

- 技能実習 9,521人 前年同期比で18.9%（1,512人）増加
- 専門的・技術的分野 5,924人 前年同期比で25.3%（1,195人）増加
 - うち 特定技能 2,162人 前年同期比で92.0%（1,036人）増加
- 資格外活動 4,521人 前年同期比で3.5%（151人）増加
- 特定活動 962人 前年同期比で25.5%（329人）減少
- 身分に基づく在留資格 3,123人 前年同期比で0.7%（21人）減少

○ 都道府県別の状況＜参考＞

- 東京 542,992人（全体の26.5%） [前年同期比 8.6%増加]
- 愛知 210,159人（同 10.3%） [同 11.4%増加]
- 大阪 146,384人（同 7.1%） [同 17.5%増加]
- 神奈川 119,466人（同 5.8%） [同 12.7%増加]
- 埼玉 103,515人（同 5.1%） [同 11.4%増加]
- 上位5都府県で全体の半数を超える。
- 岡山県は20番目 24,052人（全体の1.2%） [同 11.6%増加]

2 事業所の状況

○ 事業所全体の状況について（別添3－別表4・別表6）

外国人を雇用している事業所は 3,406か所。前年同期比で 3.9%（129か所）増加。

【増加した要因】

在留資格「技能実習」の外国人労働者数の増加により、「建設業」、「製造業」での増加、在留資格「特定技能」の外国人労働者数の増加により「製造業」、「卸売業・小売業」及び「医療・福祉」での増加が考えられる。

○ 事業所規模別の状況（別添3－別表4・別表8）

事業所数では「30人未満事業所」が1,943か所と最も多く、事業所数全体の57.0%を占めており、前年同期と比較しても30人未満規模が80か所（4.3%）の増加と最も多い。

○ 都道府県別の状況＜参考＞

- | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------------|
| ・ 東京 | 79,707か所 | （全体の 25.0%） | [前年同期比 4.6%増加] |
| ・ 大阪 | 25,450か所 | （同 8.0%） | [同 8.7%増加] |
| ・ 愛知 | 25,225か所 | （同 7.9%） | [同 5.8%増加] |
| ・ 神奈川 | 20,884か所 | （同 6.6%） | [同 7.1%増加] |
| ・ 埼玉 | 16,734か所 | （同 5.2%） | [同 7.9%増加] |
| ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。 | | | |
| ・ 岡山県は、20番目 | 3,406か所 | （同 1.1%） | [同 3.9%増加] |

3 産業別の状況

（別添3－別表4）

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに「製造業」が最も多い。
- ・ 「製造業」は外国人労働者を雇用する事業所全体の 27.7%、外国人労働者数全体の42.1%を占めている。
- ・ 前年同期と比較して外国人労働者数が最も増加した産業は「製造業」で、1,241人（14.0%）増加、次いで「建設業」の389人（22.8%）増加となっている。

4 派遣・請負の状況

（別添3－別表2）

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は、112か所（事業所全体の3.3%）で、前年同期比 5.9%（7か所）の減少。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は、2,115人（外国人労働者全体の 8.8%）で 前年同期比で 1.3%（28人）の減少。

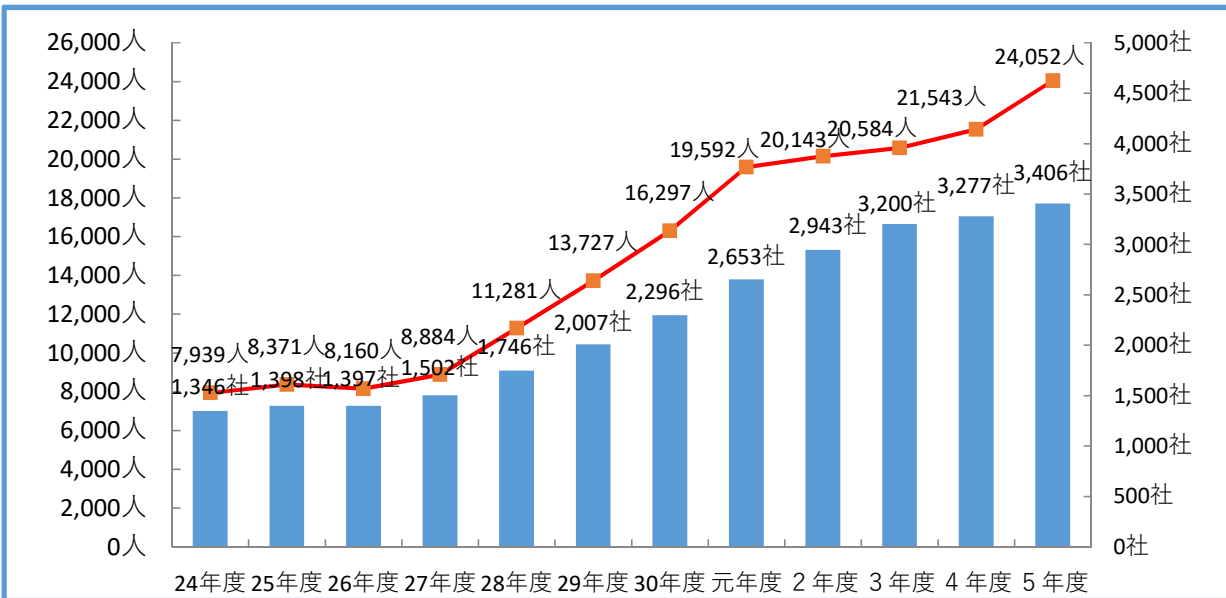
外国人雇用状況の届出状況について (令和5年10月末時点)

岡山労働局

1 届出を行った事業所及び外国人労働者の概要

(1) 総数〔図1〕

届出を行った事業所は 3,406事業所、外国人労働者数は 24,052人であった。
令和4年10月末現在の届出状況（事業所数3,277事業所、外国人労働者数21,543人）と比べると、事業所数は129事業所（3.9%増）増加し、外国人労働者数は2,509人（11.6%増）増加した。

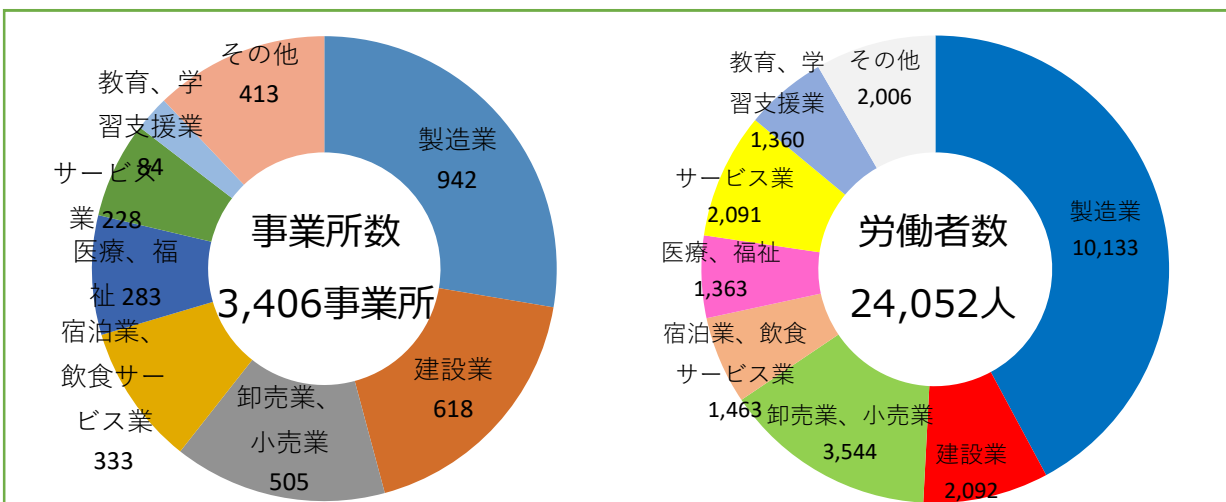


(2) 産業分類別〔図2〕

事業所数では「製造業」が最も多く942事業所（構成比27.7%）、次いで「建設業」が618事業所（構成比18.1%）となっている。

外国人労働者数では、「製造業」が最も多く10,133人（構成比42.1%）、次いで「卸売業・小売業」の3,544人（構成比14.7%）、「建設業」2,092人（構成比8.7%）となり、この3産業で全数の約66%を占めている。

(図2) 産業別外国人雇用事業所数・労働者数の状況



(3) 事業所規模別〔別添3－別表8〕

事業所数は、「30人未満」規模が1,943事業所（構成比57.0%）と最も多く、次いで「30～99人」規模の705事業所（構成比20.7%）となっている。

外国人労働者数では、「30人未満」規模の7,354人（構成比30.6%）、「100～499人」規模の7,330人（構成比30.5%）となっている。

(4) 主として労働者派遣・請負業を行っている事業所〔別添3－別表4〕

届出を行った事業所は112事業所（構成比3.3%）であり、外国人労働者数は、2,115人（構成比8.8%）であった。

産業分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が最も多く、事業所数81事業所、外国人労働者数1,349人となっている。

2 届出を行った外国人労働者の属性

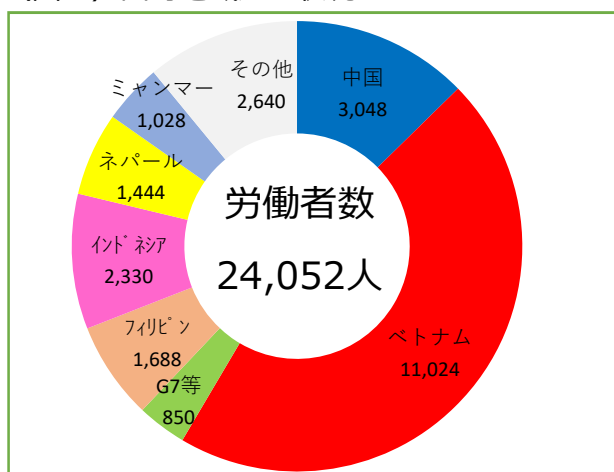
(1) 出身地域別〔図3、図5、別添3－別表1〕

「ベトナム」が11,024人（構成比45.8%）と最も多く、次いで「中国」が3,048人（構成比12.7%）となっており、この2か国で全体の58.5%を占めている。

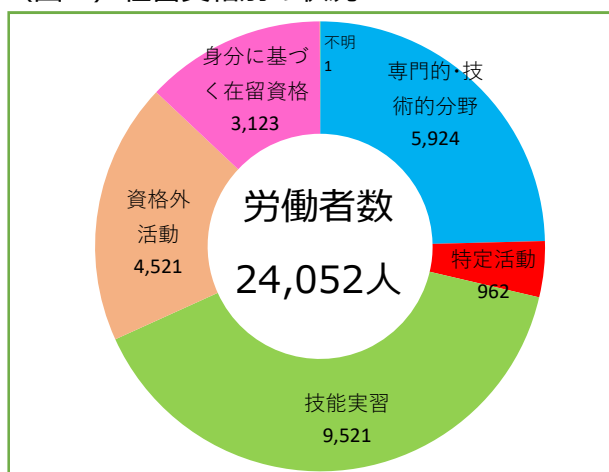
(2) 在留資格別〔図4、図5、別添3－別表1〕

「技能実習」が9,521人（構成比39.6%）と最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が5,924人（構成比24.6%）、「資格外活動」が4,521人（構成比18.8%）となっている。

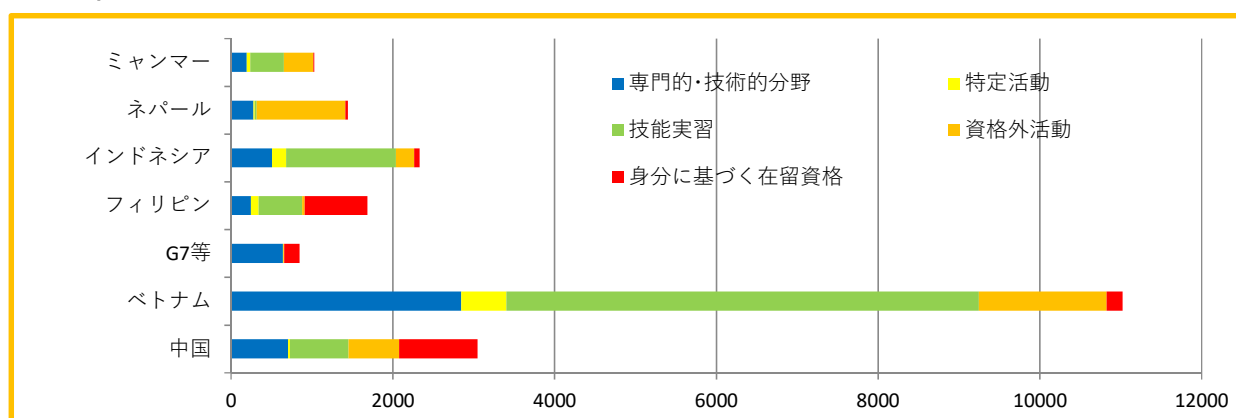
（図3）出身地域別の状況



（図4）在留資格別の状況



（図5）出身地域別・在留資格別の状況



3 主な国の過去5年間の推移

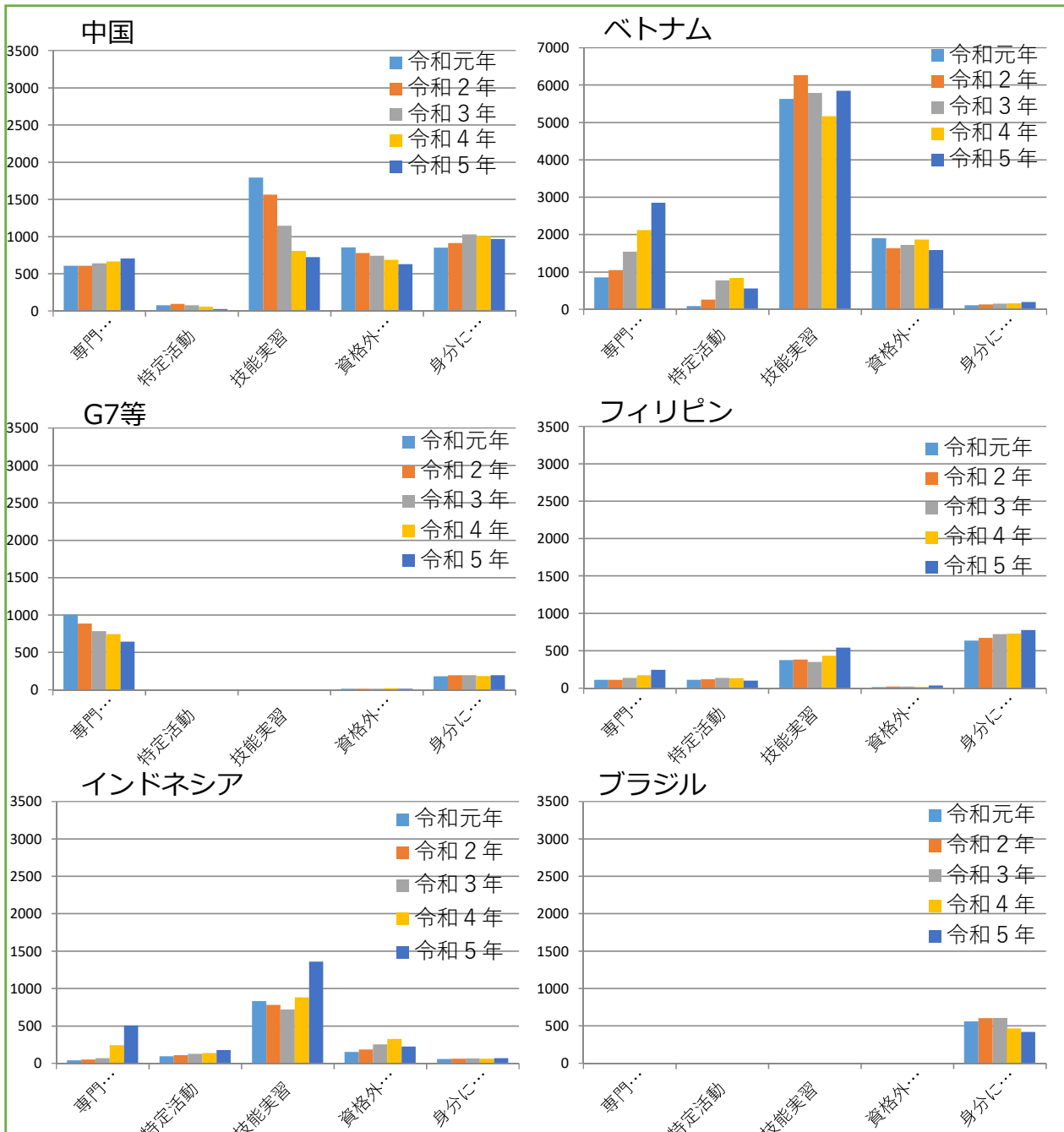
「ベトナム」の技能実習は、年々増加していたが、令和3、4年は減少し、令和5年には5,844人と13.1%（679人）の増加に再び転じた。専門的・技術的分野の在留資格2,847人（うち特定技能：1,351人）は、令和4年から727人（うち特定技能：571人）増加し、資格外活動は令和4年の1,866人（うち留学：1,586人）から令和5年は1,580人（うち留学：1,200人）と減少している。また、特定活動は令和4年は835人であったが、令和5年は556人と33.4%の減少となっている。

また、「中国」は技能実習が令和元年から減少に転じ、その後も減少が続き、令和4年には808人であったが、令和5年は724人と10.4%の減少となっている。

一方、「インドネシア」は技能実習が令和元年から横ばいで推移していたが、令和4年の881人から令和5年には1,358人となり54.1%の大幅増となっている。

「ブラジル」は、身分に基づく在留資格が令和4年から減少に転じており、特に定住者は令和4年の137人から令和5年は104人と33人の減少となっている。

[主な国の過去5年間の推移]



外国人雇用状況の届出状況表一覧
(令和5年10月末時点)

岡山労働局

- [別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る)（岡山労働局）
- [参考] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5か年推移（岡山労働局）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)			②特定活動(注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	24,052	5,924 (24.6%)	3,211 (13.4%)	2,162 (9.0%)	962 (4.0%)	9,521 (39.6%)	4,521 (18.8%)	3,687 (15.3%)	3,123 (13.0%)	2,001 (8.3%)	691 (2.9%)	77 (0.3%)	354 (1.5%)	1 (0.0%)
ベトナム	11,024 [45.8%]	2,847 (25.8%)	1,424 (12.9%)	1,351 (12.3%)	556 (5.0%)	5,844 (53.0%)	1,580 (14.3%)	1,200 (10.9%)	197 (1.8%)	62 (0.6%)	106 (1.0%)	12 (0.1%)	17 (0.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	3,048 [12.7%]	704 (23.1%)	464 (15.2%)	83 (2.7%)	24 (0.8%)	724 (23.8%)	628 (20.6%)	514 (16.9%)	968 (31.8%)	715 (23.5%)	163 (5.3%)	37 (1.2%)	53 (1.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,688 [7.0%]	244 (14.5%)	89 (5.3%)	130 (7.7%)	98 (5.8%)	538 (31.9%)	32 (1.9%)	23 (1.4%)	776 (46.0%)	498 (29.5%)	136 (8.1%)	8 (0.5%)	134 (7.9%)	0 (0.0%)
ネパール	1,444 [6.0%]	278 (19.3%)	195 (13.5%)	25 (1.7%)	14 (1.0%)	24 (1.7%)	1,097 (76.0%)	836 (57.9%)	31 (2.1%)	19 (1.3%)	5 (0.3%)	6 (0.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	421 [1.8%]	2 (0.5%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	419 (99.5%)	255 (60.6%)	57 (13.5%)	3 (0.7%)	104 (24.7%)	0 (0.0%)
インドネシア	2,330 [9.7%]	506 (21.7%)	68 (2.9%)	409 (17.6%)	176 (7.6%)	1,358 (58.3%)	223 (9.6%)	214 (9.2%)	67 (2.9%)	39 (1.7%)	24 (1.0%)	0 (0.0%)	4 (0.2%)	0 (0.0%)
韓国	296 [1.2%]	70 (23.6%)	51 (17.2%)	1 (0.3%)	8 (2.7%)	0 (0.0%)	61 (20.6%)	57 (19.3%)	157 (53.0%)	119 (40.2%)	28 (9.5%)	3 (1.0%)	7 (2.4%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,028 [4.3%]	196 (19.1%)	78 (7.6%)	102 (9.9%)	40 (3.9%)	418 (40.7%)	365 (35.5%)	365 (35.5%)	9 (0.9%)	3 (0.3%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)
タイ	275 [1.1%]	32 (11.6%)	8 (2.9%)	19 (6.9%)	3 (1.1%)	184 (66.9%)	7 (2.5%)	7 (2.5%)	49 (17.8%)	30 (10.9%)	18 (6.5%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
ペルー	74 [0.3%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	73 (98.6%)	49 (66.2%)	4 (5.4%)	3 (4.1%)	17 (23.0%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	850 [3.5%]	641 (75.4%)	558 (65.6%)	0 (0.0%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)	13 (1.5%)	13 (1.5%)	192 (22.6%)	107 (12.6%)	78 (9.2%)	2 (0.2%)	5 (0.6%)	1 (0.1%)
うちアメリカ	496 [2.1%]	408 (82.3%)	361 (72.8%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	5 (1.0%)	5 (1.0%)	81 (16.3%)	40 (8.1%)	39 (7.9%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)
うちイギリス	149 [0.6%]	118 (79.2%)	106 (71.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.0%)	3 (2.0%)	28 (18.8%)	23 (15.4%)	5 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,574 [6.5%]	404 (25.7%)	274 (17.4%)	42 (2.7%)	40 (2.5%)	431 (27.4%)	514 (32.7%)	457 (29.0%)	185 (11.8%)	105 (6.7%)	68 (4.3%)	3 (0.2%)	9 (0.6%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
総計	3,406	112	[3.3%]	100.0%	24,052	2,115	[8.8%]	100.0%
1 岡山公共職業安定所	1,364	59	[4.3%]	40.0%	8,374	1,110	[13.3%]	34.8%
2 津山公共職業安定所	320	10	[3.1%]	9.4%	1,685	61	[3.6%]	7.0%
3 倉敷中央公共職業安定所	875	28	[3.2%]	25.7%	7,800	768	[9.8%]	32.4%
4 玉野公共職業安定所	109	2	[1.8%]	3.2%	508	22	[4.3%]	2.1%
5 和気公共職業安定所	190	3	[1.6%]	5.6%	1,067	7	[0.7%]	4.4%
6 高梁公共職業安定所	99	1	[1.0%]	2.9%	894	2	[0.2%]	3.7%
7 笠岡公共職業安定所	235	1	[0.4%]	6.9%	2,153	1	[0.0%]	9.0%
8 西大寺公共職業安定所	214	8	[3.7%]	6.3%	1,571	144	[9.2%]	6.5%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）				②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	
総数	24,052	5,924 (24.6%)	3,211	2,162	962 (4.0%)	9,521 (39.6%)	4,521 (18.8%)	3,687	3,123 (13.0%)	2,001	691	77	354	1		
1 岡山公共職業安定所	8,374	2,378 (28.4%)	1,600	538	293 (3.5%)	1,930 (23.0%)	2,494 (29.8%)	2,112	1,278 (15.3%)	844	266	30	138	1		
2 津山公共職業安定所	1,685	445 (26.4%)	240	162	120 (7.1%)	817 (48.5%)	60 (3.6%)	14	243 (14.4%)	140	72	4	27	0		
3 倉敷中央公共職業安定所	7,800	1,787 (22.9%)	840	841	274 (3.5%)	3,372 (43.2%)	1,374 (17.6%)	1,038	993 (12.7%)	644	209	28	112	0		
4 玉野公共職業安定所	508	159 (31.3%)	80	66	17 (3.3%)	240 (47.2%)	10 (2.0%)	7	82 (16.1%)	46	20	1	15	0		
5 和気公共職業安定所	1,067	200 (18.7%)	109	71	35 (3.3%)	703 (65.9%)	42 (3.9%)	26	87 (8.2%)	53	24	3	7	0		
6 高梁公共職業安定所	894	159 (17.8%)	35	75	50 (5.6%)	559 (62.5%)	48 (5.4%)	37	78 (8.7%)	48	25	1	4	0		
7 笠岡公共職業安定所	2,153	470 (21.8%)	118	293	66 (3.1%)	1,101 (51.1%)	384 (17.8%)	373	132 (6.1%)	101	22	5	4	0		
8 西大寺公共職業安定所	1,571	326 (20.8%)	189	116	107 (6.8%)	799 (50.9%)	109 (6.9%)	80	230 (14.6%)	125	53	5	47	0		

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	3,406	112	[3.3%]	100.0%	24,052	2,115	[8.8%]	100.0%
A 農業、林業	63	0	[0.0%]	1.8%	417	0	[0.0%]	1.7%
うち 農業	61	0	[0.0%]	1.8%	415	0	[0.0%]	1.7%
B 漁業	40	0	[0.0%]	1.2%	109	0	[0.0%]	0.5%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0%]	0.0%	2	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	618	3	[0.5%]	18.1%	2,092	10	[0.5%]	8.7%
E 製造業	942	14	[1.5%]	27.7%	10,133	165	[1.6%]	42.1%
うち 食料品製造業	141	2	[1.4%]	4.1%	2,897	26	[0.9%]	12.0%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	7	0	[0.0%]	0.2%	24	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	213	0	[0.0%]	6.3%	2,067	0	[0.0%]	8.6%
うち 金属製品製造業	103	1	[1.0%]	3.0%	829	19	[2.3%]	3.4%
うち 生産用機械器具製造業	44	1	[2.3%]	1.3%	400	2	[0.5%]	1.7%
うち 電気機械器具製造業	50	2	[4.0%]	1.5%	507	68	[13.4%]	2.1%
うち 輸送用機械器具製造業	118	4	[3.4%]	3.5%	1,541	14	[0.9%]	6.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	[0.0%]	0.0%	4	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	27	0	[0.0%]	0.8%	86	0	[0.0%]	0.4%
H 運輸業、郵便業	71	5	[7.0%]	2.1%	466	269	[57.7%]	1.9%
I 卸売業、小売業	505	2	[0.4%]	14.8%	3,544	10	[0.3%]	14.7%
J 金融業、保険業	10	0	[0.0%]	0.3%	46	0	[0.0%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業	34	0	[0.0%]	1.0%	83	0	[0.0%]	0.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	57	4	[7.0%]	1.7%	460	304	[66.1%]	1.9%
M 宿泊業、飲食サービス業	333	1	[0.3%]	9.8%	1,463	3	[0.2%]	6.1%
うち 宿泊業	40	0	[0.0%]	1.2%	157	0	[0.0%]	0.7%
うち 飲食店	286	1	[0.3%]	8.4%	1,292	3	[0.2%]	5.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業	44	1	[2.3%]	1.3%	121	1	[0.8%]	0.5%
O 教育、学習支援業	84	0	[0.0%]	2.5%	1,360	0	[0.0%]	5.7%
P 医療、福祉	283	0	[0.0%]	8.3%	1,363	0	[0.0%]	5.7%
うち 医療業	83	0	[0.0%]	2.4%	340	0	[0.0%]	1.4%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	200	0	[0.0%]	5.9%	1,023	0	[0.0%]	4.3%
Q 複合サービス事業	32	1	[3.1%]	0.9%	115	4	[3.5%]	0.5%
R サービス業（他に分類されないもの）	228	81	[35.5%]	6.7%	2,091	1,349	[64.5%]	8.7%
うち 自動車整備業	38	1	[2.6%]	1.1%	122	3	[2.5%]	0.5%
うち 職業紹介・労働者派遣業	67	56	[83.6%]	2.0%	1,127	1,061	[94.1%]	4.7%
うち その他の事業サービス業	79	20	[25.3%]	2.3%	727	280	[38.5%]	3.0%
S 公務（他に分類されるものを除く）	28	0	[0.0%]	0.8%	92	0	[0.0%]	0.4%
T 分類不能の産業	5	0	[0.0%]	0.1%	5	0	[0.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	24,052	2,092	8.7%	10,133	42.1%	86	0.4%	3,544	14.7%	1,463	6.1%	1,360	5.7%	1,363	5.7%	2,091	8.7%
1 岡山公共職業安定所	8,374	909	10.9%	1,285	15.3%	78	0.9%	1,594	19.0%	1,053	12.6%	1,237	14.8%	355	4.2%	1,067	12.7%
2 津山公共職業安定所	1,685	70	4.2%	1,034	61.4%	-	0.0%	91	5.4%	92	5.5%	19	1.1%	153	9.1%	76	4.5%
3 倉敷中央公共職業安定所	7,800	720	9.2%	3,444	44.2%	-	0.0%	1,643	21.1%	241	3.1%	65	0.8%	422	5.4%	813	10.4%
4 玉野公共職業安定所	508	47	9.3%	324	63.8%	2	0.4%	10	2.0%	8	1.6%	5	1.0%	47	9.3%	6	1.2%
5 和気公共職業安定所	1,067	62	5.8%	756	70.9%	-	0.0%	57	5.3%	3	0.3%	7	0.7%	127	11.9%	9	0.8%
6 高梁公共職業安定所	894	25	2.8%	681	76.2%	-	0.0%	41	4.6%	7	0.8%	16	1.8%	82	9.2%	12	1.3%
7 笠岡公共職業安定所	2,153	150	7.0%	1,596	74.1%	-	0.0%	42	2.0%	12	0.6%	6	0.3%	134	6.2%	25	1.2%
8 西大寺公共職業安定所	1,571	109	6.9%	1,013	64.5%	6	0.4%	66	4.2%	47	3.0%	5	0.3%	43	2.7%	83	5.3%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

【別表6】在留資格別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	24,052	2,092	8.7%	10,133	42.1%	86	0.4%	3,544	14.7%	1,463	6.1%	1,360	5.7%	1,363	5.7%	2,091	8.7%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	5,924	334	5.6%	2,161	36.5%	72	1.2%	871	14.7%	253	4.3%	812	13.7%	411	6.9%	504	8.5%
うち技術・人文知識・国際業務	3,211	145	4.5%	985	30.7%	69	2.1%	495	15.4%	99	3.1%	679	21.1%	19	0.6%	452	14.1%
うち特定技能	2,162	176	8.1%	1,037	48.0%	0	0.0%	360	16.7%	23	1.1%	-	0.0%	339	15.7%	45	2.1%
②特定活動（注4）	962	110	11.4%	333	34.6%	0	0.0%	90	9.4%	26	2.7%	6	0.6%	266	27.7%	29	3.0%
③技能実習	9,521	1,561	16.4%	5,801	60.9%	2	0.0%	1,007	10.6%	49	0.5%	-	0.0%	394	4.1%	220	2.3%
④資格外活動	4,521	4	0.1%	933	20.6%	1	0.0%	1,055	23.3%	839	18.6%	264	5.8%	116	2.6%	888	19.6%
うち留学	3,687	3	0.1%	779	21.1%	1	0.0%	849	23.0%	767	20.8%	243	6.6%	94	2.5%	593	16.1%
⑤身分に基づく在留資格	3,123	83	2.7%	905	29.0%	11	0.4%	521	16.7%	296	9.5%	278	8.9%	175	5.6%	450	14.4%
うち永住者	2,001	56	2.8%	543	27.1%	6	0.3%	360	18.0%	192	9.6%	186	9.3%	142	7.1%	249	12.4%
うち日本人の配偶者等	691	17	2.5%	225	32.6%	4	0.6%	105	15.2%	56	8.1%	81	11.7%	27	3.9%	100	14.5%
うち永住者の配偶者等	77	3	3.9%	22	28.6%	1	1.3%	14	18.2%	5	6.5%	-	0.0%	1	1.3%	13	16.9%
うち定住者	354	7	2.0%	115	32.5%	0	0.0%	42	11.9%	43	12.1%	11	3.1%	5	1.4%	88	24.9%
⑥不明	1	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	100.0%	-	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和5年10月末時点

(単位：人)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
全国籍計	24,052	2,115	8.8%	2,092	8.7%	10,133	42.1%	86	0.4%	3,544	14.7%	1,463	6.1%	1,360	5.7%	1,363	5.7%	2,091	8.7%
ベトナム	11,024	1,117	10.1%	1,156	10.5%	5,490	49.8%	7	0.1%	1,723	15.6%	355	3.2%	36	0.3%	401	3.6%	1,080	9.8%
中国 (香港、マカオを含む)	3,048	149	4.9%	90	3.0%	1,225	40.2%	21	0.7%	623	20.4%	349	11.5%	248	8.1%	92	3.0%	145	4.8%
フィリピン	1,688	159	9.4%	131	7.8%	585	34.7%	2	0.1%	191	11.3%	82	4.9%	92	5.5%	196	11.6%	269	15.9%
ネパール	1,444	253	17.5%	8	0.6%	534	37.0%	3	0.2%	220	15.2%	161	11.1%	4	0.3%	60	4.2%	241	16.7%
ブラジル	421	180	42.8%	16	3.8%	199	47.3%	2	0.5%	33	7.8%	11	2.6%	9	2.1%	2	0.5%	80	19.0%
インドネシア	2,330	46	2.0%	392	16.8%	1,155	49.6%	1	0.0%	179	7.7%	71	3.0%	21	0.9%	322	13.8%	43	1.8%
韓国	296	18	6.1%	12	4.1%	45	15.2%	8	2.7%	44	14.9%	60	20.3%	45	15.2%	26	8.8%	14	4.7%
ミャンマー	1,028	40	3.9%	93	9.0%	270	26.3%	37	3.6%	119	11.6%	174	16.9%	12	1.2%	186	18.1%	81	7.9%
タイ	275	2	0.7%	9	3.3%	216	78.5%	-	0.0%	10	3.6%	16	5.8%	5	1.8%	6	2.2%	4	1.5%
ペルー	74	17	23.0%	3	4.1%	28	37.8%	-	0.0%	8	10.8%	1	1.4%	-	0.0%	6	8.1%	17	23.0%
G7等(注4)	850	6	0.7%	7	0.8%	17	2.0%	3	0.4%	12	1.4%	11	1.3%	717	84.4%	7	0.8%	8	0.9%
うちアメリカ	496	2	0.4%	3	0.6%	2	0.4%	1	0.2%	6	1.2%	5	1.0%	449	90.5%	3	0.6%	4	0.8%
うちイギリス	149	-	0.0%	-	0.0%	1	0.7%	1	0.7%	2	1.3%	1	0.7%	132	88.6%	-	0.0%	1	0.7%
その他	1,574	128	8.1%	175	11.1%	369	23.4%	2	0.1%	382	24.3%	172	10.9%	171	10.9%	59	3.7%	109	6.9%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計	3,406	112	[3.3%]	100.0%	24,052	2,115	[8.8%]	100.0%	7.1	18.9	
事業所 労働者 数	30人未満	1,943	31	[1.6%]	57.0%	7,354	383	[5.2%]	30.6%	3.8	12.4
	30～99人	705	38	[5.4%]	20.7%	4,921	767	[15.6%]	20.5%	7.0	20.2
	100～499人	449	34	[7.6%]	13.2%	7,330	272	[3.7%]	30.5%	16.3	8.0
	500人以上	98	5	[5.1%]	2.9%	3,524	473	[13.4%]	14.7%	36.0	94.6
	不明	211	4	[1.9%]	6.2%	923	220	[23.8%]	3.8%	4.4	55.0

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（岡山労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業	建設	造船・ 舶用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	2,162	342	0	443	193	77	17	0	0	110	16	932	32
1 岡山公共職業安定所	538	84	0	112	107	6	9	0	0	23	0	188	9
2 津山公共職業安定所	162	41	0	62	5	0	0	0	0	5	0	44	5
3 倉敷中央公共職業安定所	841	121	0	111	30	44	2	0	0	6	0	511	16
4 玉野公共職業安定所	66	11	0	22	4	26	0	0	0	0	0	3	0
5 和気公共職業安定所	71	23	0	5	13	0	0	0	0	7	5	18	0
6 高梁公共職業安定所	75	20	0	22	2	0	0	0	0	5	0	26	0
7 笠岡公共職業安定所	293	35	0	75	23	1	2	0	0	60	0	95	2
8 西大寺公共職業安定所	116	7	0	34	9	0	4	0	0	4	11	47	0

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

[参考] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5か年推移（岡山労働局）

各年10月末時点

(単位：所、人、%)

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
令和元年	2,653	15.5%	19,592	9,959	9,633	20.2%
令和2年	2,943	10.9%	20,143	10,254	9,889	2.8%
令和3年	3,200	8.7%	20,584	10,565	10,019	2.2%
令和4年	3,277	2.4%	21,543	10,976	10,567	4.7%
令和5年	3,406	3.9%	24,052	12,048	12,004	11.6%

事業所数

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	
事業所総数	2,653	96	2,943	100	3,200	110	3,277	119	3,406	112	3.9%	-5.9%	
産業別	建設業	425	1	525	3	562	3	571	3	618	3	8.2%	0.0%
	製造業	899	10	925	12	947	11	922	10	942	14	2.2%	40.0%
	情報通信業	25	1	27	1	24	0	25	0	27	0	8.0%	-
	卸売業、小売業	347	5	415	4	466	2	500	2	505	2	1.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	228	1	259	1	311	2	324	3	333	1	2.8%	-66.7%
	教育、学習支援業	81	0	87	0	92	0	92	0	84	0	-8.7%	-
	医療、福祉	151	0	167	0	217	0	247	0	283	0	14.6%	-
	サービス業(他に分類されないもの)	178	68	196	71	220	80	227	89	228	81	0.4%	-9.0%
	その他	319	10	342	8	361	4	369	12	386	11	4.6%	-8.3%
規模別	30人未満	1,548	37	1,707	39	1,845	39	1,863	38	1,943	31	4.3%	-18.4%
	30～99人	552	31	598	33	643	36	668	40	705	38	5.5%	-5.0%
	100～499人	372	21	377	20	403	24	441	30	449	34	1.8%	13.3%
	500人以上	83	5	87	5	90	6	97	6	98	5	1.0%	-16.7%
	不明	98	2	174	3	219	5	208	5	211	4	1.4%	-20.0%

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		対前年増減比		
	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	
外国人労働者総数	19,592	2,278	20,143	1,819	20,584	1,997	21,543	2,143	24,052	2,115	11.6%	-1.3%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	3,026	323	3,202	291	3,795	382	4,729	403	5,924	459	25.3%	13.9%
	うち技術・人文知識・国際業務	2,603	322	2,676	277	2,901	333	3,101	359	3,211	366	3.5%	1.9%
	うち特定技能（令和5年から計上）									2,162	92	-	-
	特定活動	484	41	668	28	1,230	84	1,291	74	962	45	-25.5%	-39.2%
	技能実習	9,252	174	9,609	31	8,566	23	8,009	67	9,521	84	18.9%	25.4%
	資格外活動	3,965	1,087	3,612	813	3,705	816	4,370	1,058	4,521	1,028	3.5%	-2.8%
	うち留学	3,410	948	2,988	629	3,095	666	3,648	903	3,687	849	1.1%	-6.0%
	身分に基づく在留資格	2,865	653	3,052	656	3,288	692	3,144	541	3,123	499	-0.7%	-7.8%
	うち永住者	1,744	306	1,848	286	2,063	333	2,034	299	2,001	256	-1.6%	-14.4%
	うち日本人の配偶者等	640	112	682	109	715	116	693	101	691	103	-0.3%	2.0%
うち定住者	418	224	455	248	438	229	349	129	354	127	1.4%	-1.6%	
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	-	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	4,176	151	3,954	139	3,627	162	3,224	151	3,048	149	-5.5%	-1.3%
	韓国	293	35	303	30	303	33	342	28	296	18	-13.5%	-35.7%
	フィリピン	1,235	118	1,297	109	1,354	129	1,474	126	1,688	159	14.5%	26.2%
	ベトナム	8,582	1,179	9,334	776	9,969	953	10,142	1,135	11,024	1,117	8.7%	-1.6%
	インドネシア	1,172	51	1,186	36	1,232	58	1,647	55	2,330	46	41.5%	-16.4%
	ネパール	548	221	604	222	631	115	969	198	1,444	253	49.0%	27.8%
	ミャンマー	329	14	342	8	383	9	553	36	1,028	40	85.9%	11.1%
	ブラジル	562	323	606	357	601	350	465	221	421	180	-9.5%	-18.6%
	ペルー	90	31	76	26	87	23	84	18	74	17	-11.9%	-5.6%
	G7等	1,198	7	1,095	6	993	8	947	9	850	6	-10.2%	-33.3%
	うちアメリカ	751	2	675	2	599	3	564	2	496	2	-12.1%	0.0%
	うちイギリス	180	0	176	0	160	0	161	0	149	0	-7.5%	-
	その他	1,407	148	1,346	110	1,404	157	1,696	166	1,849	130	9.0%	-21.7%

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。